

平成29年度

主要施策成果報告書

東三河広域連合

地方自治法第233条第5項の規定により、平成29年度一般会計における主要な施策の成果について、その概要を次のとおり報告いたします。

目 次

I 決算の概要

1. 概 況	1
--------	---

II 一般会計

1. 歳入の状況	2
2. 歳出の状況	3
3. 主要な施策の成果	5
事業費	5

I 決算の概要

1. 概 況

東三河 8 市町村は、この地域が将来にわたって持続的に発展していくための新たな広域連携体制として平成 27 年 1 月 30 日に東三河広域連合を設立した。

この広域連合は、東三河全体の新たな広域連携事業を展開すること、権限移譲の受け皿となり地方分権改革を推進すること、事務の共同処理により効率的な行政への転換を図ることを主な目的とし、設立当初の事業規模にとどまることなく、事務の拡充や新たな分野の開拓に努め、将来にわたって「成長する広域連合」を目指すものである。

平成 29 年度は、滞納整理に関する事務、消費生活相談等に関する事務を継続実施するとともに、昨年度実施した航空写真撮影に引き続き地形図データの作成に関する事務を実施した。また、介護保険に関する事務として第 7 期介護保険事業計画を策定するとともに住民や介護保険事業者への説明会を実施し事業内容の周知を図るなど平成 30 年度の介護保険統合に向けての準備を行った。

(1) 重点的に取り組んだ主な内容

○ 共同処理事務の着実な推進

平成 28 年度から引き続き滞納整理事務、消費生活相談等に関する事務のうち相談事務や被害防止に向けた消費者啓発、航空写真撮影等に関する事務として地形図データの作成を実施し、円滑な事務執行を行った。

○ 介護保険事業の開始に向けた準備

平成 30 年度の介護保険事業開始に向けて、第 7 期介護保険事業計画を策定し保険料を決定するとともに、地域住民や介護保険事業者を対象に保険者統合の意義を広く周知するため、シンポジウムの開催や構成市町村と連携した住民説明会を開催した。また、昨年度に引き続き介護保険システムの開発を実施し構成市町村からのデータ移行テストなどシステムの構築を行った。

○ 地方創生への取組

東三河の特産品の販路拡大や誘客に繋がる東三河ブランドショップの設置に向けて検討を進めるため、設置候補地や機能、設置運営に係る費用や資金計画、ショップコンセプト等を含む事業計画を作成した。

(2) 一般会計の決算

歳入 10 億 266 万 6 千円に対し、歳出は 9 億 9,506 万 4 千円で歳入歳出の差引額（形式収支）は 760 万 2 千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も 760 万 2 千円となった。

○ 歳入の状況

分担金及び負担金は、9 億 3,588 万 2 千円で構成市町村からの負担金である。

県支出金は、5,604 万 1 千円で消費生活事業費や推進事業費への補助金などである。

以上により、歳入合計は 10 億 266 万 6 千円となった。

○ 歳出の状況

議会費は、536 万 1 千円で定例会や臨時会の開催等に要した経費が主な内容である。

総務費は、1 億 3,668 万 4 千円で派遣職員人件費負担金や内部共通事務システムの管理運用経費が主な内容である。

事業費は、8 億 5,301 万 9 千円で、内訳は、税務事業費が 7,277 万円で滞納整理事務の経費、消費生活事業費が 7,472 万 1 千円で消費生活相談や消費者啓発の経費、福祉事業費が 4 億 5,685 万円で平成 30 年度の介護保険の統合に向けた準備や社会福祉法人の認可等、障害支援区分認定審査会の設置及び運営の経費、都市計画費が 2 億 2,946 万 3 千円で地形図データ作成の経費、広域連携推進事業費が 1,921 万 5 千円で広域連携調査研究の経費が主な内容である。

以上により、歳出合計は 9 億 9,506 万 4 千円となった。

Ⅱ 一般会計

1. 歳入の状況

一般会計款別決算状況（歳入）

単位：千円

区 分	平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 分担金及び負担金	604,242	90.8%	3.3倍	935,882	93.3%	54.9%
2 県支出金	55,291	8.3%	2.5倍	56,041	5.6%	1.4%
3 寄附金	1,341	0.2%	皆増	1,380	0.1%	2.9%
4 繰越金	4,303	0.7%	17.4倍	8,546	0.9%	98.6%
5 諸収入	241	0.0%	2.4倍	817	0.1%	3.4倍
合 計	665,418	100.0%	3.2倍	1,002,666	100.0%	50.7%

構成市町村別負担金決算状況（歳入）

単位：千円

市 町 村	平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
豊 橋 市	266,560	44.1%	2.9倍	410,906	43.9%	54.2%
豊 川 市	134,742	22.3%	3.0倍	214,739	22.9%	59.4%
蒲 郡 市	60,549	10.0%	3.3倍	94,254	10.1%	55.7%
新 城 市	58,173	9.6%	4.8倍	87,457	9.3%	50.3%
田 原 市	52,952	8.8%	3.6倍	112,256	12.0%	2.1倍
設 楽 町	15,762	2.6%	8.5倍	8,473	0.9%	△46.2%
東 栄 町	8,307	1.4%	7.4倍	5,447	0.6%	△34.4%
豊 根 村	7,197	1.2%	12.0倍	2,350	0.3%	△67.3%
合 計	604,242	100.0%	3.3倍	935,882	100.0%	54.9%

2. 歳出の状況

一般会計款別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 議会費	5,615	0.9%	68.8%	5,361	0.5%	△4.5%
2 総務費	120,177	18.3%	△6.4%	136,684	13.7%	13.7%
3 事業費	531,080	80.8%	7.4倍	853,019	85.7%	60.6%
4 公債費	0	—	—	0	—	—
5 予備費	0	—	—	0	—	—
合 計	656,872	100.0%	3.2倍	995,064	100.0%	51.5%

一般会計性質別決算状況（歳出）

単位：千円

区 分	平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比	伸び率	決算額	構成比	伸び率
1 人件費	81,462	12.4%	3.0倍	87,714	8.8%	7.7%
2 物件費	326,564	49.7%	4.9倍	567,774	57.1%	73.9%
3 補助費等	248,846	37.9%	2.3倍	339,576	34.1%	36.5%
4 普通建設事業費	0	—	皆減	0	—	—
内 訳	補助事業費	0	—	皆減	0	—
	単独事業費	0	—	—	0	—
	県営事業負担金	0	—	—	0	—
5 公債費	0	—	—	0	—	—
6 予備費	0	—	—	0	—	—
合 計	656,872	100	3.2倍	995,064	100.0%	51.5%

一般会計節別不用額状況（歳出）

単位：千円

区 分	平成28年度						平成29年度					
	最終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率	最終 予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	構成比	不用率
1 報 酬	63,818	57,080	0	6,738	8.7%	10.6%	64,177	62,215	0	1,962	3.7%	3.1%
2 給 料	10,658	10,586	0	72	0.1%	0.7%	10,608	10,525	0	83	0.2%	0.8%
3 職員手当等	4,687	4,376	0	311	0.4%	6.6%	4,779	4,718	0	61	0.1%	1.3%
4 共 済 費	10,001	9,420	0	581	0.7%	5.8%	10,733	10,392	0	341	0.6%	3.2%
7 賃 金	0	0	0	0	0.0%	-	939	791	0	148	0.3%	15.8%
8 報 償 費	5,340	3,891	0	1,449	1.9%	27.1%	4,060	3,386	0	674	1.3%	16.6%
9 旅 費	7,913	4,940	0	2,973	3.8%	37.6%	6,924	4,032	0	2,892	5.4%	41.8%
11 需 用 費	17,167	12,995	0	4,172	5.4%	24.3%	34,474	22,430	0	12,044	22.6%	34.9%
12 役 務 費	12,507	10,776	0	1,731	2.2%	13.8%	50,531	46,200	0	4,331	8.1%	8.6%
13 委 託 料	294,828	283,328	0	11,500	14.8%	3.9%	465,627	462,047	0	3,580	6.7%	0.8%
14 使用料及び 賃借料	13,641	12,545	0	1,096	1.4%	8.0%	28,689	27,282	0	1,407	2.6%	4.9%
18 備品購入費	2,260	2,122	0	138	0.2%	6.1%	5,732	5,026	0	706	1.3%	12.3%
19 負担金、補助 及び交付金	290,410	244,813	0	45,597	58.8%	15.7%	359,950	336,013	0	23,937	44.9%	6.7%
22 補償、補填 及び賠償金	500	0	0	500	0.6%	100.0%	500	0	0	500	0.9%	100.0%
23 償還金、利子 及び割引料	170	0	0	170	0.2%	100.0%	170	0	0	170	0.3%	100.0%
27 公 課 費	0	0	0	0	0.0%	-	7	7	0	0	0.0%	0.0%
29 予 備 費	500	0	0	500	0.6%	100.0%	500	0	0	500	0.9%	100.0%
合 計	734,400	656,872	0	77,528	100.0%	10.6%	1,048,400	995,064	0	53,336	100.0%	5.1%

※不用率＝不用額／（最終予算額－翌年度繰越額）

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 事 業 費	853,019,005	55,878,493	0	1,379,782	795,760,730
1 項 税 務 事 業 費	72,769,691	0	0	0	72,769,691
1 目 滞 納 整 理 事 業 費	72,769,691	0	0	0	72,769,691

1 滞納整理事業費 9,777,073円 (徴収課)

[総括]

平成28年度から広域連合による滞納整理事業を開始し、構成市町村から移管された高額・困難事案について東三河地方税滞納整理機構と協働して早期の納税指導・積極的な滞納処分を進めることにより、滞納額の縮減及び職員の徴収技術の向上を図った。その結果、徴収額は延滞金を含め568,183,045円となり、徴収率は更正後の移管額本税944,291,701円に対し徴収額本税465,250,968円で徴収率は49.3%となった。今後も限られた受託期間内で、催告から差押・換価までの滞納処分を一貫して実施し適切な徴収事務に務めるとともに、機構から自立するための整備を進めていく。

[実績及び成果]

(1) 滞納整理事業費 9,777,073 円

[徴収処分状況]

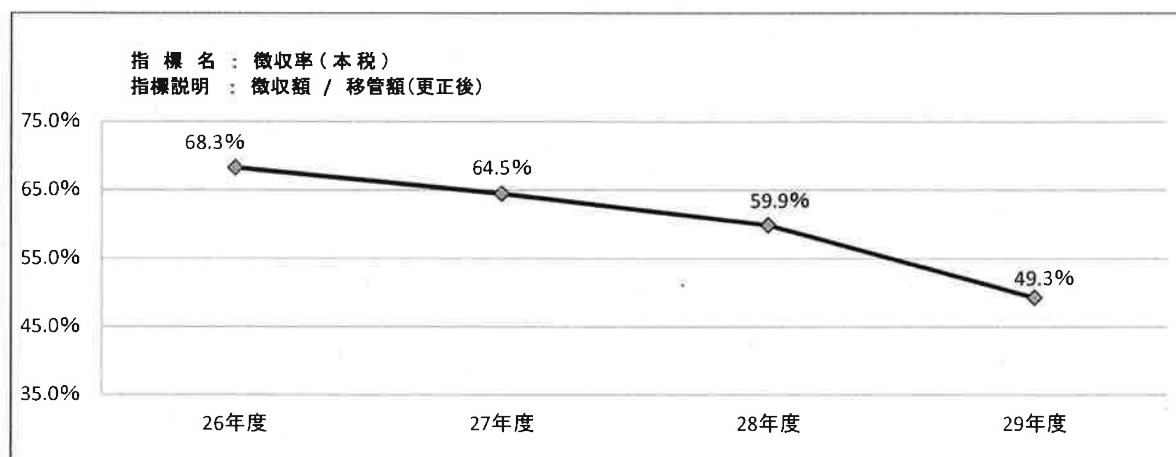
区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比較
移 管 件 数	653件	1,270件	1,250件	△1.6%
移管額(更正後本税)	664,084,892円	1,033,226,273円	944,291,701円	△8.6%
徴収額(本税)	428,283,964円	618,958,363円	465,250,968円	△24.8%
徴収額(延滞金等)	29,217,682円	89,219,871円	102,932,077円	15.4%
徴収率(本税)	64.5%	59.9%	49.3%	△10.6ポイント
差 押 件 数	—	400件	599件	49.8%
換 価 件 数	—	316件	438件	38.6%
換 価 金 額	—	80,154,796円	82,834,610円	3.3%
公 売 件 数	—	2件	17件	750.0%

※平成27年度は愛知県東三河地方税滞納整理機構での実績

[市町村職員向け研修開催状況]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	比較
研 修 開 催 回 数	—	0回	1回	皆増

[指標]



※平成26年度から平成27年度までは愛知県東三河地方税滞納整理機構での実績

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 項 消費生活事業費	74,720,614	50,352,493	0	0	24,368,121
1 目 消費生活事業費	74,720,614	50,352,493	0	0	24,368,121

1 消費生活事業費

66,705,855円 (消費生活課)

[総括]

消費生活講座や落語、漫談、相談員による出前講座を250回開催し、消費者被害拡大・未然防止のための啓発活動を行った。また、消費生活相談員、研修員を積極的に研修等に参加させるなど育成及び養成に力を入れ、消費生活相談体制の充実に努めた。消費生活相談は主に架空請求の相談件数の増加に伴い前年度に比べ564件の増となった。今後も、消費生活相談員等の育成を行うと共に、消費生活相談員による出前講座に重点を置き、増加している消費生活相談内容に対応した講座を開催するなど消費者教育の充実を図る。

[実績及び成果]

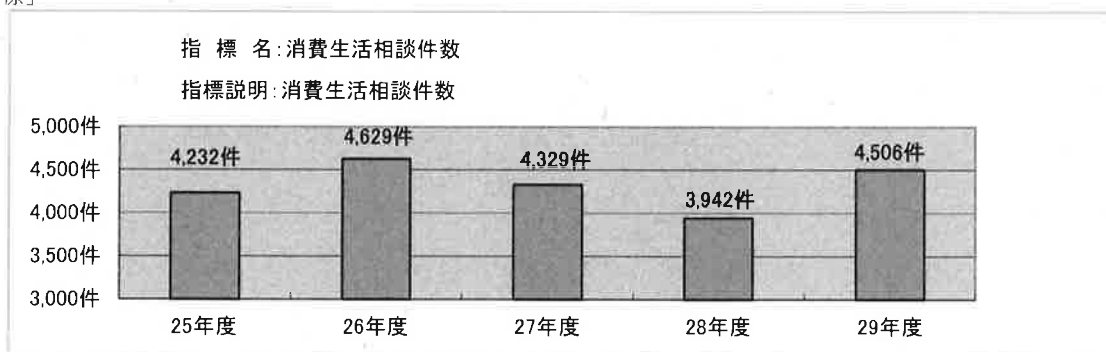
(1) 消費生活相談事業費

60,877,626円

[消費生活相談件数]

区 分	平成28年度	平成29年度	比較
消費生活相談	3,942 件	4,506 件	14.3%

[指標]



※平成27年度以前は構成市町村及び東三河の県民生活プラザの実績の合計

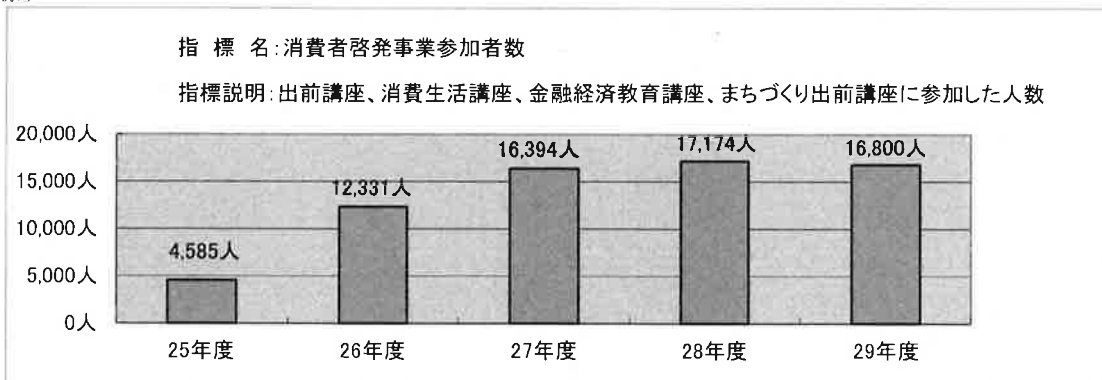
(2) 消費者啓発事業費

5,793,229円

[消費者啓発事業参加者数]

区 分	平成28年度	平成29年度	比較
参加者数	17,174 人	16,800 人	△2.2%

[指標]



※平成26年度以前は構成市町村での実績

(3) 消費者啓発推進事業補助金

35,000円

内 容	平成28年度	平成29年度
	—	1団体 35,000円

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 項 福 祉 事 業 費	456,849,672	0	0	0	456,849,672
1 目 介護保険事業費	428,280,850	0	0	0	428,280,850

1 介護保険準備事務費

357,400,776円 (介護保険課)

〔総 括〕

平成30年度からの保険者統合による介護保険事業を円滑に行うため、共同処理業務の具体的な実施体制の確立や介護保険システムの構築を行った。なお、地域住民に保険者統合の意義を広く周知するため、豊川市文化会館において約900人の参加者を集めた保険者統合半年前記念シンポジウムを開催するとともに構成市町村と連携して34回の住民説明会と4回の介護保険事業所説明会を開催し合わせて約2,700人の参加があった。

また、高齢者が「いつまでも健やかで安心して暮らせる東三河の実現」を基本理念に掲げた第7期介護保険事業計画を策定し、介護サービス見込量に基づいた第7期計画期間中の介護保険料を決定した。今後は、保険者統合の効果を最大限に発揮し、構成市町村と密接に連携して介護保険事業を推進していく。

〔実績及び成果〕

(1) 介護保険事業計画策定事業費

9,586,414円

〔東三河広域連合介護保険事業計画検討事項等〕

内 容	平成28年度	平成29年度
	・高齢者等実態把握調査の実施 ・介護従事者実態把握調査の実施 ・現状把握、課題整理 ・基本理念、基本目標、基本施策	・東三河版地域包括ケアシステム、介護保険施策の展開 ・介護保険者統合半年前記念シンポジウムや住民説明会（34回）、事業所説明会（4回）の開催 ・パブリックコメントの実施 ・介護保険料の決定

〔東三河広域連合介護保険事業計画検討委員会〕

開催回数	平成28年度	平成29年度
	5 回	5 回

(2) 介護保険システム開発事業費

293,661,159円

内 容	平成28年度	平成29年度
	要件定義、基本設計及び詳細設計等	介護保険システムの構築（移行テスト、運用テストの実施等）

(3) 一般管理事務費

54,153,203円

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 目 監査指導事業費	21, 190, 737	0	0	0	21, 190, 737

1 社会福祉法人監査指導事業費

21, 190, 737円 (監査指導課)

[総 括]

社会福祉法人の定款変更の認可等に関する事務を行うとともに、関係法令に基づき、法人運営等について指導監査を実施した。平成29年度は、社会福祉法人制度改革の対応について、社会福祉法人に対する適切な情報提供と指導監査に努めた。今後も利用者が安心して福祉サービスを受けられるよう、適正な法人運営及び健全な社会福祉事業の経営の確保を図っていく。

[実績及び成果]

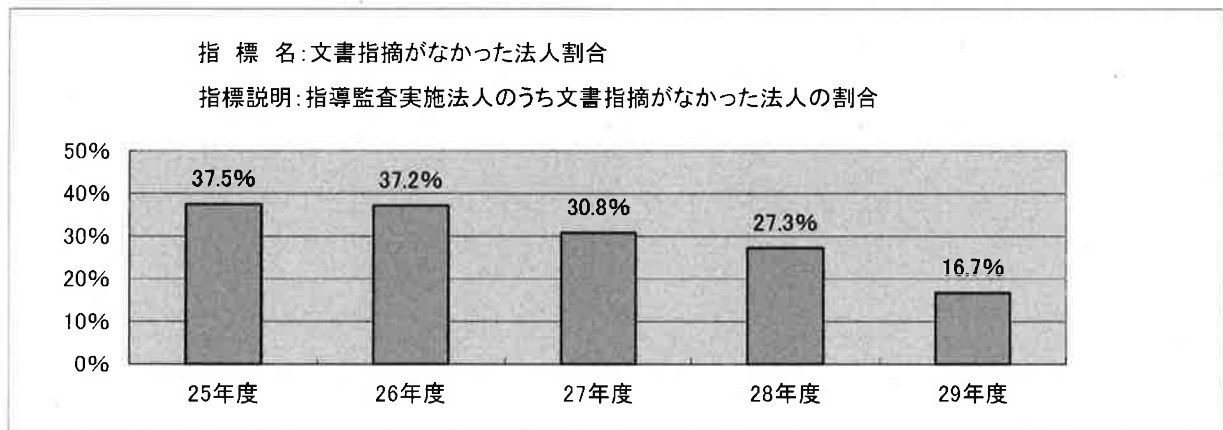
(1) 社会福祉法人監査指導事業費

21, 190, 737円

〔社会福祉法人指導監査実施状況〕

区 分	平成28年度	平成29年度	比較
指導監査実施法人数	44 法人	42 法人	△4. 5%

[指標]



※平成26年度以前は愛知県及び構成市での実績

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 目 障害福祉事業費	7,378,085	0	0	0	7,378,085

1 障害支援区分認定審査会事業費 7,378,085円 (障害福祉課)

[総 括]

障害支援区分認定審査会を設置し、専門職確保による審査体制の強化と効率的な審査会運営に努めた。今後も、公平・公正かつ迅速に障害支援区分が判定できるよう審査会の運営に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 障害支援区分認定審査会事業費 7,378,085円

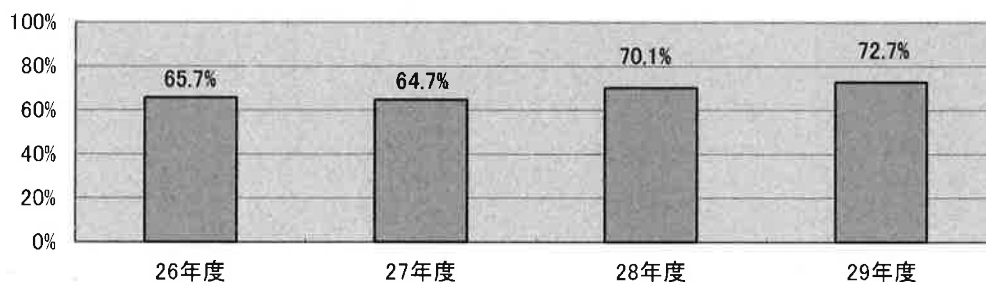
〔障害支援区分認定審査状況〕

区 分	平成28年度	平成29年度	比較
審査会開催回数	48回	48回	0.0%
審 査 件 数	1,139件	1,248件	9.6%

[指標]

指 標 名:新規認定処理件数割合

指標説明:新規認定申請件数のうち、申請から60日以内に認定した件数の割合



※平成26年度は構成市町村での実績

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 項 都市計画事業費	229,463,595	0	0	0	229,463,595
1 目 都市計画事業費	229,463,595	0	0	0	229,463,595

1 航空写真撮影等事業費 229,463,595 (都市計画課)

[総 括]

行政事務の基礎資料となる都市計画図等の効率的な整備と規格の統一化を図るため、航空写真撮影等に引き続き地形図データ等の作成を行い、構成市町村に成果を提供した。

[実績及び成果]

(1) 航空写真撮影等事業費 229,463,595円

内容	平成28年度	平成29年度
	- 航空写真撮影 - 航空写真データの作成	- 都市計画基本図データ (1/2,500) の作成 - 縮小図データ (1/10,000) の作成 - 広域図データ (1/25,000) の作成

科目	決算額等 決算額（円）	財 源 内 訳（円）			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 項 広域行政推進事業費	19,215,433	5,526,000	0	1,379,782	12,309,651
1 目 推進事業費	19,215,433	5,526,000	0	1,379,782	12,309,651

1 推進事業費

12,059,713円（総務課）

〔総 括〕

「ほの国こどもパスポート事業」では、平成28年度に引き続きスタンプラリーを実施し、公共施設を相互に利用してもらうことで地域内の交流促進を図った。構成市町村職員の合同研修を通して、広域連携の重要性の認識を深めるとともに職員の交流を促進した。また、I C Tを活用した魅力発信事業として雑誌とタイアップした広告の掲載やW E B 上への広告掲載を実施し東三河の認知度を高めた。おいでん祭（豊川市）や豊橋まつり（豊橋市）などの行催事等を活用して、東三河地域の取組や魅力を広く発信した。

〔実績及び成果〕

（1）推進事業費

12,059,713円

〔ほの国こどもパスポート事業〕

区 分	平成28年度	平成29年度	比較
利 用 者 数	延 130,433人	延 126,680人	△2.9%

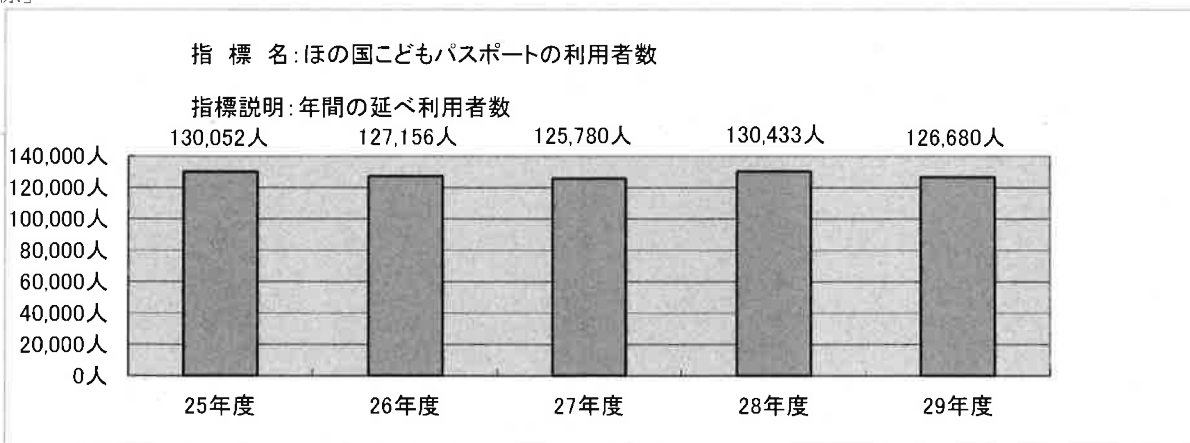
〔職員研修〕

区 分	平成28年度	平成29年度
森 林 作 業 体 験 研 修	受講者 24人	受講者 24人
広域政策企画能力向上研修	受講者 20人	受講者 20人

〔情報発信〕

	平成28年度	平成29年度
	おいでん祭 豊橋まつり ヒト・コト・モノ マルシェ ほか	- おいでん祭 - 豊橋まつり - 観光PRポスターデジタルサイネージ掲出 東京駅 期間：7月1日～7月31日 名古屋駅 期間：7月1日～7月31日 期間：10月1日～10月31日 - 編集タイアップweb広告掲載 公式インスタグラムの運営 6月20日～2月28日
行催事出展、I C Tを活用した魅力発信、後援等		

〔指標〕



※平成26年度以前は東三河広域協議会での実績

2 広域連携調査研究費

6,993,970円（総務課）

[総括]

東三河ブランドショップ設置に向けての検討を進めるため、平成27年度の実現可能性調査や平成28年度の実証実験の結果を踏まえた、設置候補地や機能、設置運営に係る費用、ショップコンセプト等を含む事業計画書を作成した。

[実績及び成果]

(1) 広域連携調査研究費

6,993,970円

内 容	平成28年度	平成29年度
	東三河ブランドショップ実証実験 実施場所 ・まるごとにつぼん（H28.12.1～4） ・東京シティアイ（H29.1.12～15） 内容 ・物産展、バーチャル手筒花火体験、手作りコスメ体験、料理体験など	東三河ブランドショップ事業計画の作成 計画内容 ・ショップコンセプト ・ショップ機能、レイアウト ・設置候補地 ・運営、資金計画

3 権限移譲調査研究費

27,680円（総務課）

[総括]

児童相談所と保健所の権限移譲に係る調査研究として、広域連合が設置する場合の課題や組織体制等について検証した。平成30年度からの介護保険者の統合に向け介護事業所等の指定及び指導監査事務の権限移譲の検討を行い、権限の委譲を受けた。また、一般旅券発給申請の受理等の事務についての権限移譲の可能性を検討した。

今後も引き続き児童相談所や保健所等について研究を進めるとともに、必要に応じ関係機関との調整を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 権限移譲調査研究費

27,680円

内 容	平成28年度	平成29年度
	・児童相談所権限移譲研究会 3回 ・保健所権限移譲研究会 3回 ・介護保険事業所等の指定及び指導監査に係る事務の検討	・児童相談所権限移譲研究会 3回 ・保健所権限移譲研究会 3回 ・介護保険事業所等の指定及び指導監査に係る事務の検討 ・一般旅券事務に係る権限移譲の検討

4 総合戦略推進事務費

134,070円（総務課）

[総括]

広域連合が主体的に地方創生に取り組むため、東三河人口ビジョン及び東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略を改定した。今後、さまざまな機関と連携しながら戦略の取組を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 総合戦略策定事務費

134,070円

内 容	平成28年度	平成29年度
	・東三河人口ビジョンの策定 ・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 ・東三河まち・ひと・しごと創生本部 3回 ・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 3回 ・若者ワーキング 2回	・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定 ・東三河まち・ひと・しごと創生本部 2回 ・東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会 3回

